

だった」という部分を置き去りにする傾向がある。自然と人間の関係が引き起こす諸問題は、こうした人間社会の知の偏りに対する挑戦である。その意味でも本書は、西欧近代に由来するこの発想にアジア各地の経験からくさびを打ち込もうとするものであり、新しい認識論へ向かう嚆矢である。少なくとも、そうした可能性をもった書物として本書を読み、過去の常識を乗り越えていかなくては、深刻さを増す地球環境問題に立ち向かえそうもない。個別科学の範疇の内側で論文を積み重ねてこそ評価される学問の世界において、環境問題への学際的接近は、それがいかに全うなものであっても *Against all odds* である。だからこそ、書き、論じ、この厄介なテーマに関心をもつ聴衆をしぶとく開拓していく必要があるのだ。著者たちが開くであろう次なる地平の景色を楽しみにしている。

(佐藤 仁・東京大学東洋文化研究所)

参考文献

- Hardin, G. 1968. *The Tragedy of the Commons*. *Science* 162 (3859): 1243–1248.
- Malthus, T. R. 1798 [2021]. *An Essay on the Principle of Population*. Lexington: ValdeBooks. (マルサス, R. 1997. 『人口の原理』高野岩三郎・大内兵衛 (訳). 東京: 岩波書店.)
- Polanyi, K. 1944. *The Great Transformation: The Political and Economic Origins of Our Time*. New York: Farrar & Rinehart. (ポランニー, K. 2009. 『大転換——市場社会の形成と崩壊』野口建彦・栖原学 (訳). 東京: 東洋経済新報社.)
- Scott, J. 1998. *Seeing Like a State: How Certain Schemes to Improve the Human Conditions Have Failed*. New Haven: Yale University Press.

高阪 章, 『グローバル経済統合と地域集積——循環, 成長, 格差のメカニズム』日本経済新聞出版本部, 2020, 334p.

この20年のアジア経済の躍進と構造変容をどのように理解し解説すべきか。「アジア経済論」はい

ま方法論自体の模索の中にある。一昔前までは「アジア経済論」の教科書といえば各国別に経済事情を説明するものが多く、一方で成長のメカニズムを解説する道具立ては「開発経済学」の教科書から得ることができた。世紀が変わる頃までの日本では、だいたいのところ開発経済学の対象はアジア経済であったし、政策課題としては「成長」が圧倒的な位置を占めていたからである。

しかし、アジア経済のダイナミックな変容は、もはやそのスタイルで記述されるにはそぐわなくなっている。政策課題には「成長」を越えて「分配」や「生活の質」が大きく浮上し、またこの間「開発経済学」の関心は家計などのミクロ主体への分析志向を強めて、そのような政策課題との乖離が広がりすぎた。

この不整合への対処として、最近のアジア経済の教科書ではサプライチェーンや労働移動といった 이슈に括って記述したり、貿易論、金融論などの経済学の応用分野を組み合わせて解説したりといった、新しい試みもでてきている。¹⁾ だが、そのような試行も、世界経済におけるアジア経済の特徴や位置づけを探る「論」としての一般化にはまだほど遠い段階にある。

高阪章氏による『グローバル経済統合と地域集積』は、世界経済の成長について、国際資本移動、産業化と生産技術、そしてその成長概念、という3つの視点から、緻密な分析を通じて論点提起を試みた力作である。その観察対象は、3つの新興国地域(東アジア, ラ米, 東欧)に先進国を合わせた広域に及ぶが、記述のバランスから著者の主な研究関心は明らかに東アジアにある。そして、この本をアジア経済論として読むと、他に類をみない長射程の試みであることに気づく。東アジア経済の成長と変容がもつ世界史的な意義をどう捉えるか、他の新興国地域の登場や先進国の停滞は東アジア経済の成長とどのような位置関係にあるのか、そしてこれらが世界の政策課題である「成長と分配」の問題にどのような捉え直しを迫っているのか、といったことに答えようとして

1) 前者の例として遠藤他 [2018], 後者の例として三重野・深川 [2017]。

いる。それらは、既存のアジア経済論が遙か遠くに目指す問いそのものである。

◇ ◇ ◇

まずは各部・章の紹介をしよう。本書は序章と終章をのぞいて3部・10章で構成され、部ごとにテーマの大きなまとまりがある。第1部「金融統合と景気循環」は、国際資本移動の意義がテーマであり、資本フローや資金循環を分析し、国際資本移動が景気循環と経済成長にどのように影響を及ぼしてきたかを取り扱っている。まず、(1) 資本フローの激しいボラティリティー、(2) マクロ経済政策の「トリレンマ」、²⁾ (3) 産業の地域集積と資本フローの種類の関係、そして(4) 成長ファイナンスにおける外部金融の役割の限定性といった、国際資本移動についての問題認識を示す(第1章)。その上で、緻密な実証分析によって、東アジア諸国における景気循環のマクロ要因を計測し、1997年のアジア金融危機の際にはほとんどの国で金融ショック(資本フローの急な動き)が実物経済の後退要因となっていたのに対し、2007年の世界金融危機では景気後退は輸出の縮小など実物ショック由来に留まり、インパクトも小さかったことを確認する(第2章)。

さらに、新興国全体への資本フローの決定要因を観察して、それが資本フローの形態(直接投資、債券投資、株式投資、銀行融資)ごとに極めて多様で、各地域での動きはそれらに分解して吟味する必要がある、その中で東アジアでは2000年代以降、ボラティリティーの小さい直接投資が産業集積にむけて流入してきたこと、を指摘する。そしてそのことを、東アジア諸国で2000年代以降、「トリレンマ」の中で、自由な資本移動を制限して金融の自律性と為替レートの安定性をとる政策が実質的に選択されてきた結果であり、それは成長ファイナンスにおける外部金融の役割の限定性(内部金融の役割の大きさ)に整合的な政策であった、と評価する(第3章)。

全体の観察を踏まえて、ワシントン・コンセン

サスなどの「正統派」が示してきた資本移動の自由化には、(1) 結局のところ世界全般にボラティルな金融の動きが実物経済の景気循環の主要因となってきた、(2) そもそも成長のためのファイナンスにとって、資本フローは内部金融である直接投資を除けばそれほどには役割を果たしていない、という2つの点から批判的立場を表明する。³⁾

第2部「貿易統合下の生産性成長と発展戦略」は、先進国と新興国双方における発展戦略・産業構造転換と成長率・生産性の関係がテーマである。大きな問いは、東アジアが実現しつつある一人あたり所得の劇的な上昇は、世界的な所得水準の「大収束」を予見するものであるのか否か、というものである。それを東アジアや先進国の生産性上昇のメカニズムを多角的に分析することによって考察している。この第2部以降の部分で生産・所得水準の「収束」を観察するための道具立てとして用意されるのは、以下の2つの定式化である。

$$\begin{aligned} (\text{部門内}) \text{労働生産性成長率} &= \\ &\text{部門内労働生産性成長率} \times \text{同雇用シェア} \\ &+ \text{部門内雇用シェア変化率} \times \text{同生産額} \end{aligned} \quad (\text{p. 145})$$

あるいは

$$\begin{aligned} (\text{マクロの}) \text{労働生産性成長率} &= \\ &\text{全要素生産性(TFP)成長率} \\ &+ \text{資本分配率} \times \text{資本深化} \end{aligned} \quad (\text{p. 253})$$

最初の定式化は、労働者の賃金水準(労働分配)を決定する労働生産性の成長率が、各部門内における労働生産性の成長率と労働資源の部門間再配分の2つの要素に分解できることを示している。2つめの定式化は、同じものが別の角度から、技術進歩を意味する全要素生産性(以下、TFP)と資本蓄積の貢献分に分解できることを示している。表記は一人あたりの単位で、それゆえ経済が一人あたり成長率ゼロとなる新古典派的な定常状態に

2) 理論的に①金融政策の自律性、②自由な資本移動、③為替レートの安定の3つの政策目的のうち2つまでしか両立できない定理が知られている。

3) なお、最近ではワシントン・コンセンサス自体も資本移動に対する考え方が変化してきたことも指摘している。

向かう場合、労働生産性成長率も定常状態に収束する。具体的に言うと、低所得国で成長が進むと、労働生産性成長率はTFP成長率と資本蓄積の速度の双方で逓減して先進国のレベルに近づいていく(定式化2)。しかし、それに近づく速度は、部門ごとの生産性成長率の違いと部門への労働資源の再配置の速度によって異なる(定式化1)。

このような道具立てのもとで、労働生産性成長率の収束と産業構造の関係が論じられる。製造業ではあらゆる環境下で収束が速やかだという特徴があり(無条件収束)、工業化戦略による製造業内での技術進歩とその部門への労働資源の移転こそが成長の鍵であることを確認し、その収束状況は世界的にも、一国内の製造業・サービス産業の内部でもばらつきが残っていることが指摘される(第4章)。その上で、東アジア新興国の特徴として、過去半世紀の間に、部門内の技術進歩と部門間資源再配分の双方によって生産性収束が急速に進んだことが観察される。これは他の新興国地域とは際だって異なる特徴であるという(第5章)。

この東アジア新興国の生産性収束のプロセスを先進国と比較しながら緻密に観察すると、収束の主なエンジンは製造業内の技術進歩ではあるものの、構造変換による労働資源の再配分が重要な局面もしばしばあることが確認される。一方で収束速度は実は先進国において早く、東アジア新興国ではアジアNIEs(ANIEs: 香港、韓国、シンガポール、台湾)が先進国並みに収束を示したのに対し、アセアン4諸国(ASEAN4: フィリピン、インドネシア、マレーシア、タイ)は、部門によって労働生産性成長に大きなばらつきがあつて、収束が遅れているという(第6章)。⁴⁾ その上で、ICT技術を背景とする近年の製造業の生産工程の分散化、いわゆるグローバル・バリュー・チェーン(GVC)による工業化の展開をむしろ悲観的に捉える。ASEAN4が経験しているGVCによる工業化は、国内にサプライチェーンを形成して生産性収束を実現したANIEsの環境とは異なり、生産性向上の旨

みをすくい上げる力がGVCを設計するグローバル企業の側に移っていて、政府が主導権を握りにくいからである。それゆえに世界的「大収束」の実現に強い疑問を投げかける(第7章)。

第3部「地域集積と格差」は、経済成長の概念の再吟味と、その「大収束」の条件がテーマである。最新の研究レビューを踏まえて多岐にわたる議論が展開される。まず政治体制と経済発展の関係を考察し、政治エリートの行動は必ずしも既得権益にしばられるわけではなく、そのアイデンティティを背景にした選好に依存することを指摘する。民主主義は経済発展の必要条件でも十分条件でもないという「定型化された事実」を踏まえて、「誰も損をせず、少なくとも誰かが得をする」パレート改善型の改革は、政治体制の変革を伴わずとも採られうること、一方で「パレート最適性」を越える再配分は、政治プロセスなしでは自律的に悪化する可能性が高いことが論じられる(第8章)。

GDPの計測に関わる問題も提起される。ICT革命が進行する現代において、幸福度を測る指標としての(一人あたり)GDPには計測上の難点があることを指摘する。実質化や国際比較の難しさの観点から所得の収束は数字で認識される水準よりも遅れている可能性があること、最新の国民勘定体系(SNA2008)でソフトウェアなどの無形資産が中間投入物から資本の項目に移行されたため成長要因における資本蓄積の比重が増したこと、金融部門の生産の定義は不完全で、これが金融立国である米国のGDPを過大に捉えている可能性があること、ICT革命の中でサービス部門の生産水準がますます捉えにくくなってきていること、などである(第9章)。

このような認識を踏まえて、本書は最後に、労働生産性成長の重要な部分は実際には技術進歩ではなく投資つまり資本蓄積によって実現してきたこと、それが労働分配率を引き下げる圧力となってきたことで経済格差を悪化させる要因となってきたことを、最新の分配率の長期統計も引用して指摘する。労働生産性の収束の遅さに加え、GVC型生産の拡大やICT革命の進行下で、(非スキル)労働への分配率がますます低下する可能性がある

4) この論点とは別に、収束段階が近い日米の比較では、賃金水準の違いはむしろ短期の景気循環の違いで説明されうることも論じられており、興味深い。

という。この点で途上国から先進国型に至った ANIEs はむしろ例外であり、世界経済が「大収束」に向かっているとみることが難しいと結論づける（第10章、終章）。



ウィットの混ざる軽妙な筆致ではあっても、本書は経済学の各分野の知識と話法への慣れをかなりの程度要求する本格的な研究書で、専門的訓練をつんでいない読者には読みこなすのは容易ではないかもしれない。ここでは本書への論評を、(1) 分野の近い経済学者としてのコメントと、(2) より一般的なアジア経済研究の課題への意義についてのコメントの2段階にわけて述べてみたい。

まず成長論の観点から。本書の3つの部はそれぞれが多くの論点提起を含んでいるが、それらの横断的なメッセージもまた独創的である。評者がまず考えさせられたのは、本書が捉える金融と投資の循環構造の持つ含意である。国際資本移動の拡大にもかかわらず、直接投資を除く資本フローが新興国の投資ファイナンスに果たす役割は限定的で、再投資には直接投資や内部留保という内部金融の経路が盛んに動く。一方で、GVCの展開のもとで労働生産性成長の収束をもたらすはずの産業転換や製造業の立地は、それを設計する主導権が、新興国政府からグローバル企業に移りつつある。しかも労働生産性成長は技術進歩（TFPの成長）よりも資本蓄積によって牽引されている。このことを具体的に言えば、新興国の経済成長の過程では、資本は広く巡ることはなく、主に先進国のグローバル企業と地場の製造業企業という限られた主体を循環しながら蓄積が進むこと、そしてその結果、資本分配率が高まって、非スキル労働への分配と人々の「幸福度」が低下していくこと、を意味している。この20年ほどの新興国の高成長のもとで高まった世界経済の「大収束」への期待に大きな留保を迫る世界観であり、「正統派」の通念への挑戦と言い得る。

この点について評者には異論は少ない。実は、第1章で引用されているように、評者も内部金融経路の重要性を別にミクロの角度から提起しており、著者と見方を共有している。本書を読んで、その観点をマクロ経済の文脈に敷衍するとこのよ

うなペシミスティックな結論になる、ということに素直に驚いた。確かにそうなのだ。ただ、内部金融経路が資本の集中をもたらすことが論理的帰結であると言われてみると、景気循環を増幅する悪玉で「投資には役に立たない」資本フローに対しては、それを適度に抑制・管理する政策だけでなく、それが「投資に役に立つ」善玉になるように金融システムを深化させる取り組みが、それはそれで重要なのであろうという、別の認識も持った。

もう一つは、GVC型工業化の展開とICT革命の加速の下での成長源泉の捉え方についてである。本書では、労働生産性成長率を技術進歩（TFP成長）と無形資産を含む資本蓄積の2つに分解して捉えている（定式化2）。この定式化の中で、(1) 技術進歩のばらつきによる労働生産性成長率の収束の遅さと、(2) 無形資産として捉えられる知識資本の労働生産性成長への貢献の拡大とを、国内産業別あるいは国別の格差の要因であると捉えている。

この見方にも基本的には異論はない。事態はもっと深刻なのかもしれない。いわゆる内生的成長論が描く成長率の「条件付き収束」の要素には、知識資本だけでなく知識を生み出す人的資本もある。前者はSNAの新勘定では資本に寄せて捉えられることになったが、後者はなおその体系で捉えきれておらず、この定式化のもとではTFPに作用し、なおTFPを加速する要素として残るのではないか。つまりICT革命で人的資本の要素がさらに重要になる中で、労働生産性成長率は、Leapfrog型の技術進歩を見せる新興国を巻き込んで、「発散」に転じるかもしれない。

アジア経済研究全般の観点からの含意は何か。今の東アジアの経済面での政策イシューは、大きくいえば「成長」と「分配」のどちらかに属する問題に分類できるだろう。本書はこのうち「成長」のイシューについて、力強いメッセージを打ち出している。巷間言われる「中進国の罠」という言葉にはさほど触れずに、より根本的な論点を提起していると理解してもいい。「中進国の罠」は、基本的にはワシントン・コンセンサスの「健全な」マクロ経済運営を前提としながら、人的資本の形成とGVCへの対応による産業高度化によって、

TFPの停滞を打破することを論じている[Gill and Kharas 2007]。これに対し本書は、自由な資本移動を含む「健全な」マクロ経済運営がむしろ景気循環を深刻化させること、東アジア以外の新興国では、TFPの成長余地が残るまま（労働生産性の収束が進まないまま）技術進歩が停滞するのがむしろ一般的であること、GVCの展開は収束を難しくする可能性があることなど、従来とはまったく違う観点を打ち出している。「成長」の問題について斬新で挑戦的な見解が示されている。

本書は経済発展論があまり得意としない「分配」イシューにもかなり踏み込んでいる。こちらについては、もう少し考えていきたい疑問が惹起される。ジニ係数の観察を越えて、産業構造変化・生産性成長と労働・資本分配率（つまり一次分配）の変化の関係を捉える構図は説得的である。ただ、現実の東アジアでは、すでに社会保障や教育などの再分配（二次分配）のイシューが無視できない争点となっている。「誰かが譲って、誰かが貰う」再分配の局面は、ほぼ定義として「パレート改善」を許さない。ASEAN4の現状を顧みると、タイ、マレーシアをはじめ深刻な政治の流動化の底にこの再分配を巡る調整問題があるように見える。また、明らかに「パレート改善」型だった2010年代のミャンマーの政治経済改革は、意外と早くその脆さを露呈してしまった感がある。さらにいえば、現在の東アジアでは、再分配のイシューは、出生力（労働力）や公教育（人的資本）の問題と結びついて、「成長」イシューに直結している。こうした論点は本書の到達点からさらにはじまるテーマであろう。

◇ ◇ ◇

本書は古希を越える著者の初単著とのこと。高阪章氏は金融、国際経済、アジア経済を専門とする経済学者で、本誌出版母体の「東南研」（当時は京都大学東南アジア研究センター）に所属されたこともある。評者は、学生時代にインドネシアの金融自由化についての論文の著者としてその名を知り、はるかその背中を追ってきた。これまで一緒に活動する機会も得て、その手堅い実証研究からたくさんの知見を吸収してきたつもりだった。しかし、本書を読んで、研究者にとって長い考察

を重ねた持論を思うぞんぶん語るには、やはり単著書籍という形態が最良なのだと、あらためて感じた。

アジア経済論にとって新しい論争の出発点になる作品である。出版をお祝い申し上げたい。

（三重野文晴・京都大学東南アジア地域研究研究所）

参考文献

- 遠藤 環；伊藤亜聖；大泉啓一郎；後藤健太（編）.
2018.『現代アジア経済論——「アジアの世紀」を学ぶ』東京：有斐閣.
Gill, Indermit; and Kharas, Homi. 2007. *An East Asian Renaissance: Ideas for Economic Growth*. Washington, D.C.: World Bank.
三重野文晴；深川由起子（編著）. 2017.『現代東アジア経済論』京都：ミネルヴァ書房.

伊藤亜聖.『デジタル化する新興国——先進国を超えるか、監視社会の到来か』中公新書, 2020, 246p.

アマゾンやアリババなどのITプラットフォームを通じた電子商取引が急拡大し、実体験を伴うエンターテインメントに代わるネットフリックスなどのオンライン・エンターテインメント・ビジネスの急成長が起きている。加えて、在宅勤務に伴うズームでの会議も常態化してきている。こうしたデジタル空間を介した人と人、人とモノのネットワークの深化に加えて、IoTによるモノとモノのデジタル空間を介したネットワークの深化も顕著である。新型コロナ感染症拡大は、こうしたグローバルなデジタル化をさらに早めている。

伊藤亜聖氏による本書は、世界がこうした大きな社会変革を迎えている時期にタイムリーに出版された良書である。伊藤氏の関心は、新興国におけるデジタル化の進展であり、具体的には、新興国・途上国論の系譜に位置づけながら、その可能性と脆弱性の両面を検討すること、その上で、日本が急速にデジタル化する新興国との関係をどう打ち立てていくべきなのかを検討することである(p.8)。